

2023年度
南山大学

社会人入学审查

問題集

NANZAN
UNIVERSITY

目 次

キリスト教学科…………… 志願者無しのため掲載していません。

経済学科……………1

2023年度南山大学社会人入学審査問題

「小論文」 時間 90分 配点 100点 (2022年10月15日実施)

<経済学部 経済学科>

円相場に関する2つの記事を読み、続く3つの間に答えよ。

記事1 (出典: 本多佑三 (2022) 「円安と日本企業 (下) 時間差伴いプラス効果拡大」、日本経済新聞、朝刊、2022年9月13日より、抜粋の上、一部改変)

円安が日本の実体経済に与える影響については時間差が伴うので、注意深い分析が必要だ。特に産業連関表などの財・サービスの流れや資金の流れを、1年程度の経済データだけで分析すると、誤った結論に陥りかねない。本稿では為替レートから実体経済への影響に関する時間差の問題を中心に解説し、今回の円安についての理解を深めたい。

厳しい競争環境下にある国内生産者 (あるいは国内輸出業者) が円安を受け現地のドル建て価格を引き下げた場合、当初売上数量に変化がなければ、ドル建ての収入は減少する。だが時間の経過とともに現地価格の低下により売上数量が伸び、やがて価格に数量をかけた売上額はドル建てでも円建てでも増加に転じる。

他方、円安は円建ての輸入価格を即時に上昇させるので、輸入財への支払額はすぐに上昇する。従ってマクロ経済では円安が生じた直後に貿易収支は悪化するが、やがて反転し改善する。時間の経過とともに変化する貿易収支のこうした動きは「Jカーブ効果」と呼ばれる。ただしJカーブ効果が働くには、貿易財の数量が価格変化に対し十分に弾力的であることが必要だ。

例えば、1980~90年の米国の実質実効為替レートと、輸出から輸入を引いた純輸出の実質国内総生産 (GDP) に対する比率を観察すると、為替レートが変化してから約2年後に純輸出の実質GDP比が変化していることがわかる。

現在の経常収支には、円安による効果だけでなく、(1) コロナ禍拡大による世界の経済活動停滞 (2) ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・食料価格の高騰——など他の要因も影響している。

この2つの変数は日本経済にとって基本的には外生的なもので、現時点では日本経済に逆風となり経常収支を悪化させている。足元で進む円安はいずれ経常収支を改善させる方向に働くが、時間差が伴うので、これまでは経常収支を悪化させる方向に働いてきた。

22年以降の米連邦準備理事会 (FRB) の金融引き締めが円安を加速させている。実体経済への影響が本格化するのはこれからだ。過去の経験に照らせば、今後はJカーブ効果により、円安は経常収支および国内生産を改善する方向に寄与していくと考えられる。

グローバルサプライチェーン (供給網) の寸断、資源価格高騰、円安による輸入物価上昇などで日本の物価水準も上昇基調にある。だが7月の食料とエネルギーを除く消費者物価指数の前年同月比上昇率は0.4%にとどまる。依然として需要不足を示唆しているので、当面の間は金融緩和政策をより徹底して実施していくことが望ましい。

ゼロ金利制約により、日本経済の実質利子率は本来あるべき水準より高い水準でとどまっている。円安は、このゼロ金利制約を回避する金融緩和と政策手段として有効だ。円安には、金利に代わって需要不足を改善する効果がある。現在の日本の政策当局の限られた手段を考慮したとき、米国の金融引き締めによる円安は日本経済を成長軌道に乗せる絶好のチャンスでもある。

2023年度南山大学社会人入学審査問題

「小論文」 時間 90分 配点 100点 (2022年10月15日実施)

<経済学部 経済学科>

記事2 (出典:小幡績(2022)「やっぱり円高が今の日本を救うと断言できる理由 過度な円安を修正しても景気は悪くならない」、東洋経済オンライン、2022年6月25日より抜粋の上、一部改変)

円安は今の日本経済に悪い。これは、一般の人から見れば、議論の余地のない現実であり、どう考えても常識である。そして、それはやはり経済学から言っても正しい。問題は、これまで日本ではなぜ「円高は悪いこと」という議論が広まっていたのか、そして多くのエコノミストがなぜそれを支持していたのか、ということである。

第1に、為替は妥当な水準にあるべきである。世界全体の経済にとって妥当な水準(理論的には均衡レート)が存在し、そこからずれるのは円高にせよ円安にせよ、よくない。したがって、円安が望ましいということは、極端な円高が望ましいというのと同じく間違っている。

第2に、妥当な水準が円高に動くということは、日本経済にとってつねに望ましい。経済学の教科書には、自国通貨が強くなり交易条件が改善すれば自国の経済厚生が高まる、と書いてある。つまり、円高になると日本は豊かになる、ということである。

これは単純だ。今までよりも輸入品が安く手に入る。国内製品は同じ価格である。だから、前よりも必ず消費者はハッピーになる。

ここで「輸出が不利になるではないか」という疑問があるかもしれないが、経済全体で考えればそんなことはないことがわかる。自動車が1万ドルでしか売れないとすると、1ドル=100円と50円だと売り上げは、それぞれ100万円と50万円だ。だが、例えば原油の価格が円換算だと半分になっているので、50万円で今までの100万円分の原油が買える。だから、国全体で見れば困ることは決してない。

しかし、日本経済に何か特殊なひずみがある場合には、損をすることもありうる。

例えば、ある分野の輸出品の競争力がないにもかかわらず、同じ輸出品を同じ価格で売り続けようとする場合。つまり、1ドルでも値上げすれば、まったく売れなくなってしまうような製品を輸出し続けようとする場合だ。

この場合に、原材料コストが上昇して、経済全体の価格体系が変化しても、従来の生産構造に固執し、生産に関する行動を変えなければ、新しい経済構造に対応していない生産を続けることにより、経済全体で大きな損失が出る。

では、現在、なぜ異常な円安になってしまっているのだろうか。これは単純な話で、実体経済、つまり、貿易や海外への直接(実物)投資などの経済の実体的構造により為替レートが決まらずに、金融市場の都合だけで為替レートが動いているからだ。

理論的には、世界的にモノの値段がどこでも同一になる「一物一価の法則」が成り立つはずである。また、経済全体で見ても、それぞれの経済の購買力が均衡状態となる「購買力平価(PPP)の為替水準」と、金融投資をする場合にどこの国の金融資産(例えば国債)に投資しても実質的に同じリターンが得られるような「金利平価の水準の為替レート」がある。しかし、この2つの均衡が両立することは現実的にはない。

そして、現実を見ると、近年では金融市場の影響力があまりに強くなり、金融市場の都合だけで為替レートが決まってしまう。さらに、それが金利平価という理論的な均衡水準ですらなく、トレーダーたちの

2023年度南山大学社会人入学審査問題

「小論文」 時間 90分 配点 100点 (2022年10月15日実施)

<経済学部 経済学科>

思惑で、この金融市場の均衡レートからも大きく逸脱してしまい、乱高下するようになってしまっている。

これが日本円の現在の状態だ。この20年は明らかに日本市場の金利が低かったので、円安方向に大きく歪んでしまった。

では、どうするか。ここからは、政策提言である。答えは簡単だ。過度の円安を修正すればよい。かつ、それは簡単に実行できる。日本銀行の金融政策は異常な異次元緩和なのであるから、ごく普通の金融緩和に戻せばよい。引き締めではないから、景気を悪くすることはない。

イーールドカーブコントロールを修正すればいちばんいいし、連続指し値オペを止めるだけでも効果はある。投機的トレーダーとの戦いになるが、テクニカルではあるが、勝つ気でやれば必ず勝てる。問題は、それをやる気があるかどうかである。

問1. 記事1の主張を250字程度でまとめなさい。

問2. 記事2の主張を250字程度でまとめなさい。

問3. 円安は日本経済にとって好ましいことだろうか。記事1と記事2の内容をふまえ、あなたの考えを600字程度でまとめなさい。



南山大学

入試課 入試運営係

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18
Phone 052-832-3119 (平日 9:00-17:00)

Fax 052-832-3592

nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp
<http://www.nanzan-u.ac.jp/>